

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【横須賀再興プラン 2022-2025（横須賀市実施計画）】

令和7年度（2025年度）実績報告書

令和8年（2026年）9月

横須賀市

《本冊子について》

◆ 横須賀再興プラン 2022-2025 の一部を抜粋・加筆し、作成しています。

- ・数値目標および KPI に関する記載箇所を抜粋のうえ、実績値欄を 2025 年度の数値に更新。
あわせて、2022 年度～2024 年度の実績値（経年推移）を併記

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【横須賀再興プラン 2022-2025(横須賀市実施計画)】
令和7年度(2025 年度)実績報告書

目次

最重点施策

柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興.....	4
【数値目標】	4
【(1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり】	5
【(2) 人生 100 年時代に向けた健康づくり】	6
【(3) 地域の支え合いに対する支援】	7
【(4) 新しいつながりによるコミュニティの活性化】	8
【(5) 安全・安心のまちづくり】	9
柱2 子育て・教育環境の再興(整備・充実)	11
【数値目標】	11
【(1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減】	12
【(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり】	13
【(3) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援】	14
【(4) 学力向上・学習環境の充実】	15
【(5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用】	17
柱3 経済・産業の再興.....	18
【数値目標】	18
【(1) 物流拠点としての地位向上】	19
【(2) 企業の新たな立地・持続的発展への支援】	20
【(3) 事業承継・人材確保への支援】	20
【(4) 時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援】	21
【(5) 魅力あふれる農水産業の振興】	22
【(6) 都市基盤の整備】	23
柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興.....	25
【数値目標】	25
【(1) ルートミュージアムのさらなる強化】	26
【(2) 周遊と消費の促進】	27
【(3) 音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出】	28
【(4) スポーツによるにぎわいの創出】	29
柱5 未来につなぐ環境の保全・創出.....	31
【数値目標】	31

【(1) 地球温暖化対策の推進】	31
【(2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進】	33
【(3) 公園の整備・活用】	34
基盤 目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性.....	35
【1 人事・給与制度改革】	35
【2 DX の推進】	35
【3 国、県、民間事業者などとの連携】	36

市政運営の基本姿勢

1 行財政改革方針.....	38
【基本姿勢1 将来を見据えた財政運営と組織運営の最適化】	38
【基本姿勢2 働き方の改善と職員の意識改革】	40
【基本姿勢3 協働や共創の推進】	42
【横断的な姿勢 地域や市役所における DX の推進】	43
2 財政運営の方針.....	45
【(1) 財政運営のチェック項目】	45

最重点施策



柱1 地域で支え合う福祉のまちの再興



～住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちの実現～

(総合戦略 基本目標1 人口減少に対応したまちづくりを進める)

<施策の方向性>

高齢者をはじめとした、市民の悩みの解決に向けたサポート体制をさらに強化し、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らせる環境づくりを進めます。

また、希薄になりつつある地域の人間関係をつなぎ、住民同士が助け合うコミュニティづくりを進めていきます。

【数値目標】

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	暮らしやすいと感じる人の割合	76.0% (2020年度)	— (調査なし)	73.8%	— (調査なし)	75.1%	5.0ポイント 以上上昇
	市民アンケートにおける「暮らしやすい」「どちらかという暮らしやすい」を選択した人の割合						
2	要支援、要介護認定率	18.90% (2020年度)	19.53%	19.17%	19.72%	20.27%	21.20%以下
	高齢者人口（第1号被保険者数）のうち、要支援、要介護認定を受けた人の割合						
3	健康寿命	平均寿命 男性79.83歳 女性86.00歳	平均寿命 男性81.2歳 女性87.1歳 (2020年度)	平均寿命 男性80.6歳 女性86.7歳 (2023年国保 データベース)	平均寿命 男性81.2歳 女性87.1歳 (2024年国保 データベース)	平均寿命 男性81.2歳 女性87.1歳 (2025年国保 データベース)	現状値以上
	WHOが提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間	健康寿命 男性78.28歳 女性82.72歳 (2018年度)	健康寿命 男性79.2歳 女性83.5歳 (2019年度)	健康寿命 男性79.9歳 女性84.0歳 (2023年国保 データベース)	健康寿命 男性79.7歳 女性84.3歳 (2024年国保 データベース)	健康寿命 男性79.6歳 女性84.0歳 (2025年国保 データベース)	
4	地域活動への参加・参画状況	47.4% (2020年度)	— (調査なし)	37.3%	— (調査なし)	38.1%	5.0ポイント 以上上昇
	市民アンケートにおける「地域活動に参加、参画している」と回答した人の割合						

【(1) 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	市民からの相談対応件数	24,070件 (2020年度)	27,850件	32,039件	34,207件	34,405件	27,875件
	「市民相談」「地域生活相談」「ほっとかんでの相談」「終活課題に関する相談」「こころの電話相談」の相談件数の合計						
2	グループホーム利用者数	328人 (2020年度)	380人	398人	433人	444人	428人
	横須賀市が家賃補助をしている障害者グループホームに、横須賀市が支給決定した障害者が入居している人数						
3	介護認定に要する期間	39.5日 (2020年度 下半期)	45.1日	45.7日	43.1日	42.3日	30日
	要介護申請から認定までの期間						

①相談体制の充実【拡充】

一部の行政センターに配置している相談担当を全ての行政センターに拡大し、高齢者など、地域で様々な困りごとを抱える方へ、必要な相談の機会を提供し、課題解決へ向けた継続的なサポートを行っていきます。

また、福祉相談については、対面や電話などでの相談が苦手な方や、デジタルネイティブ世代※が相談しやすいように LINE により行います。

※ インターネットがライフラインとして定着している世代

②保健師の地区担当制による全世代型の保健活動【新規】

各地区の健康福祉センターにおいて、地区担当保健師が、赤ちゃんから高齢者まで一貫した保健活動に取り組みます。これにより、市民に身近な地域で、特定の分野によらず、より個人に着目した支援ができるようになり、専門的な知見で包括的に相談に対応していきます。

③障害者の自立した生活への支援

障害者が健康で自立した生活を送ることができるよう、生活の場であるグループホームの設置の促進や、就労の場である特例子会社の誘致に取り組みます。

④介護認定訪問調査の効率化【拡充】

介護認定のための訪問調査にモバイルシステムを導入し、1件あたりにかかる調査時間の短縮などの効率化を図り、今後さらに増加する介護認定申請に対応していきます。また、同時に申請から認定までの期間も短縮できます。

⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援【新規】

生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援します。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにします。

【(2) 人生100年時代に向けた健康づくり】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	後期高齢者の保健事業を実施する日常生活圏域数	—	2 圏域	4 圏域	10 圏域	10 圏域	10 圏域
	市内全10圏域のうち後期高齢者の保健事業を実施した数						
2	新市立病院の建設	1 %	5 %	36 %	99 %	100 %	100 %
	建設事業の進捗状況						

①後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施【新規】

健康寿命の延伸や社会保障費の適正化を図るため、後期高齢者の方に対し、データを活用して、疾病予防や重症化予防、介護予防事業を実施します。

データ分析の結果から、健康状態が把握できない方には、保健師などが直接アプローチして健康状態を確認し、状態に応じて健診や医療機関への受診を促したり、通いの場^{※1}に伺って健康チェックや相談に対応するなど、アウトリーチ^{※2}による支援に取り組みます。

※1 体操や趣味活動等の介護予防に資する取り組みを月1回以上行っている住民主体の団体

※2 支援が必要であるにもかかわらず届いていない人に対し、市役所から積極的に働きかけること

②うわまち病院の移転と新市立病院の開設【拡充】

市立うわまち病院の老朽化に伴い、久里浜地域に新たな市立病院を建設します（令和7年（2025年）3月開院予定）。

また、移転後のうわまち病院の跡地については、今後の幅広い活用を見据え、上町坂本線の拡幅工事を行い、交通安全を確保します。

③新規人工透析患者数の抑制を目指した取り組み【拡充】

腎不全による人工透析患者の発生を抑制するため、健康診断等の結果から高リスクと思われる人を対象に、腎専門医への早期受診勧奨を行います。腎専門医への紹介基準の妥当性や毎年紹介される人への対応、アフターフォローなどについて、腎専門医からの助言を新たに実施し、より効果を高めていきます。

【（3）地域の支え合いに対する支援】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	住民主体で生活支援を行う団体数	42団体 (2021年度)	44団体 (累計)	45団体 (累計)	48団体 (累計)	48団体 (累計)	50団体 (累計)
	市内の住民主体で生活支援を行う団体の総数						
2	地域活動支援の実施回数	—	0回	17回	8回	2回	100回 (累計)
	町内会・自治会に対して、地域活動の支援を実施した回数						

①地域の支え合いの基盤づくり【拡充】

おおむね行政センター区域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域にある取り組みや人々の思いを発見し、人と人、人と場所をつなげます。地域の困りごとや地域活動による好事例について共有する地域支え合い協議会を設け、地域住民や企業など、多様な主体が連携・参画する支え合いの基盤づくりを支援します。

②町内会等の地域活動への支援【新規】

町内会や自治会が抱える様々な課題を解決するため、地域とともに活動したい意欲のある企業や学生と町内会・自治会をマッチングし、地域活性化を目指します。実施にあたっては、青年会議所や大学、民間企業と連携して行います。

【(4) 新しいつながりによるコミュニティの活性化】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	スクールコミュニティを実施している小学校区の数※	3 学校区 (2021年度)	3 学校区	3 学校区	5 学校区	13 学校区	20 学校区
	学校を拠点として、多世代交流や地域活動が実施されている小学校区の数						
2	ワークショップの開催数	5 回 (2020年度)	9 回	8 回	12 回	12 回	12 回
	HIRAKU（アーティスト村）における地元住民に対するワークショップの開催数						

※当初計画の単位について、学校を指す「校」ではなく、学校を含む地域を表現する「学校区」に変更しています。

①小学校を拠点とした地域コミュニティの再生・創出【拡充】

小学校を拠点として、子どもから高齢者まで世代を超えた交流が生まれるスクールコミュニティを進めます。現在のモデル校による活動を拡大するとともに、その活動内容の周知と活動のサポートにより、全市域での展開を進め、地域コミュニティの再生を目指します。

②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり【拡充】

逸見地区では、上下水道局の旧待機用宿舎を活用し、THE Base APARTMENTS（ザ・ベースアパートメント）と名付けてクリエイターなどに居住してもらい、学生との交流や市内イベントへの参加などを通じて、地域コミュニティの活性化につなげていきます。

田浦温泉谷戸の HIRAKU（アーティスト村）では、様々なジャンルの複数の芸術家により、さらにコミュニティの醸成を図ります。

【(5) 安全・安心のまちづくり】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	本庁舎本館非常用発電機の更新及び浸水対策事業の進捗率	0 % (2021年度)	20%	40%	60%	80%	80%
	基本計画策定から工事完了までの年数での割合 (2022年～2026年の5年間での実施予定)						
2	下水道の浸水対策事業着手件数	—	2 件	3 件 (累計)	3 件 (累計)	3 件 (累計)	4 件 (累計)
	事業内容に記載する浸水対策事業の着手件数						

①犯罪被害者等への支援【新規】

犯罪に遭われた被害者等の被害の軽減および日常生活の回復を図り、市民の誰もが安心して暮らすことができるよう、総合支援窓口を設置するほか、見舞金の支給、法律相談の実施や日常生活に支障が生じている場合の支援等を行います。

また、周知啓発活動を通じ、二次被害を生じさせない社会の実現を目指します。

②北消防署追浜出張所の移転【拡充】

追浜行政センター分館は、建築から 50 年近くが経過し、建物や空調、消防設備の老朽化が著しく進んでいるため、併設の北消防署追浜出張所を、現在の夏島町自転車等保管所に移転します。なお、夏島町自転車等保管所は、市営住宅「浦郷改良アパート」跡地に移転します。

③防災DXの推進【新規】

越波や河川増水等に備え、必要箇所に災害監視カメラを設置し、市民や職員がリアルタイムに状況を確認できるシステムを導入します。これにより、迅速な避難につなげ、市民の生命、財産を守ります。

④災害時の市役所施設の機能確保【拡充】

災害時に市役所が機能不全に陥ることを防ぐため、老朽化した非常用発電機を更新します。また、更新した発電機に対する浸水対策として、止水板および防水扉を設置します。

⑤西海岸の高潮対策【拡充】

佐島漁港海岸の芦名 3 号護岸について、護岸の改良工事を行い、越波・浸水被害を防ぎ

ます。

⑥上町地区などの浸水対策【拡充】

道路の冠水や家屋の浸水を防ぐため、大雨発生時に被害が多発している上町地区や本町地区などの雨水排水施設の検討・整備を進めます。

柱2 子育て・教育環境の再興（整備・充実）

（総合戦略 基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）

<施策の方向性>

女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、経済的負担のさらなる軽減を図ります。

また、これまでの学力向上の取り組みや、中学校完全給食の実施、GIGA スクール構想による1人1台端末の整備などにより充実させてきた環境基盤を積極的に活用し、民間企業とも連携して、教育施策の一層の充実を図ります。

【数値目標】

	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	子育てのしやすさに関する満足度	5.7 (2020年度)	— (調査なし)	5.3	— (調査なし)	5.3	7.0以上
	市民アンケートにおける「子育てのしやすさ」の満足度の点数（10点満点）						
2	経済的な理由から理想的な子ども人数を持たない人の割合	57.6% (2018年度)	— (調査なし)	64.7% (2023年度)	— (調査なし)	— (調査なし)	5.0ポイント 以上改善 (52.6%以下)
	アンケートにおいて、理想的な子どもの人数よりも実際の人数が少ない理由について、「金銭面での負担が大きい」と回答した人の割合						
3	待機児童数	21人 (2021年4月)	9人 (2022年4月)	10人 (2023年4月)	6人 (2024年4月)	3人 (2025年4月1日)	0人
	保育施設に入所申請をしており、入所条件を満たしているが、入所できない状態にある児童の数						
4	教科指導内容の定着率	国語 99.1 (2021年度) 97.5 (2019年度)	国語 97.1 数学 95.3 英語 —	国語 97.4 数学 96.1 英語 103.1	国語 98.1 数学 97.1 英語 —	国語 97.6 数学 97.3 英語 —	国語 100.0 以上 数学 100.0 以上 英語 105.0
	全国学力・学習状況調査における、全国平均正答率を基準とした本市の平均正答率（全国を100としたときの数値）	数学 101.4 (2021年度) 95.3 (2019年度) 英語 100.0 (2019年度)					

5	自己肯定感のある児童生徒の割合	—	小5 84.5 中2 77.4	小5 83.4 中2 77.7	小5 84.0 中2 82.5	小5 85.1 中2 83.3	毎年その前年度を上回る
	横須賀市学習状況調査において、「自分のことを大切に思うことができる」と回答した児童生徒の割合 (小学校5年生・中学校2年生)						

【(1) 子育て世帯の経済的な負担の軽減】

○重要業績評価指標 (KPI)

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	多子世帯の無償化の実施	—	100%	100%	100%	100%	100%
	多子世帯の保育料について、横須賀市独自の無償化の実施率						

①多子世帯の保育料無償化の拡大【拡充】

複数の子どもを持つ多子世帯について、年齢に関係なく年長の子どもから第1子、第2子と数え(現在は未就学児のみが算定の対象)、0～2歳※の間の保育料を第2子は半額、第3子は無料とし、横須賀市独自に経済的負担の軽減を図ります。

※ 3～5歳の保育料は国の制度で無料

②放課後児童クラブの利用料引き下げ【拡充】

国庫補助の活用や補助制度の見直しを行うなど、放課後児童クラブを財政的に支援することで、平均利用料の引き下げを目指します。

【(2) 子育て世帯が働きやすい環境づくり】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	保育定員数（0歳児から2歳児）	1,901人 (2021年度)	1,939人	1,946人	1,952人	2,002人	2,024人
	待機児童の多数を占める0から2歳児の保育所等における定員数 ※現状値は2021年度の利用定員						
2	待機児童による一時預かりサービス利用者数 (上段：延べ人数/下段：実人数)	延べ144人/月 (2022年度)	53人/月 (7人/月)	49人/月 (9人/月)	39人/月 (9人/月)	43人/月 (9人/月)	0人/月
	ウェルシティー一時預かり事業、すくすくかん一時預かり事業、津久井保育園一時預かりで受け入れた待機児童数（月単位） ※現状値は2022年度当初予算での利用見込み人数						
3	放課後児童クラブの設置数	74クラブ (2021年度)	78クラブ	76クラブ	79クラブ	83クラブ	83クラブ
	市内の放課後児童クラブの設置数						

①こども園の整備【拡充】

令和4年度（2022年度）の中央こども園の開園に続き、森崎保育園とハイランド保育園を統合した（仮称）南こども園が令和8年度（2026年度）に開園します。併せて、（仮称）北こども園の整備検討を進めます。

②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充【拡充】

幼保連携型認定こども園へ移行するための建て替え工事等への補助を行うことにより、保育定員の拡充を図り、待機児童の解消を目指します。

③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先【拡充】

待機児童が希望する保育園等に入園できるまでの間、一時預かりサービスの定員余裕分を活用し、公立の津久井保育園、公設のウェルシティー、すくすくかんで、待機児童の一時預かりを行います。

また、認可保育所の利用料と同額の負担となるよう、利用料の減額を行います。

④保育士等の人材確保【拡充】

保育士、栄養士、調理員について、国の制度に上乗せして、市独自に処遇改善加算をすることで、人材確保を図ります。

⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大【拡充】

すくすくかんで病児・病後児保育センターを令和4年度（2022年度）に開設するほか、うわまち病院の病児・病後児保育センターは引き続き移転先の新市立病院で運営します。また、その他の地区では訪問型サービスを活用するなどしながら検討を行い、安心して預けられる体制づくりを進めます。

⑥放課後の居場所づくり【拡充】

全ての小学生が放課後の時間を安全に過ごし、学習や多様な体験・活動を行えるよう、全ての小学校に放課後子ども教室を整備します。

また、現在の放課後児童クラブの拡充・支援と併せて、放課後の居場所づくりを進めます。

⑦ICTを活用した新たな教育施設への支援【拡充】

民間事業者が運営する次世代型の教育施設が令和4年（2022年）4月にオープンします。タブレットを活用しICTスキルの向上を図る学童保育サービスのほか、現役世代のテレワークやeスポーツ教室、シニア向けのパソコン教室などでも利用できる複合施設となる予定です。市は施設運営費用の一部を助成します。

【（3）妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	愛らんど利用者数	21,530人 (2021年度)	41,588人	45,770人	56,086人	55,698人	25,200人
	愛らんどを利用した市民の利用者総数						

①身近な地域での子育て支援【拡充】

市内6か所[※]で運営している愛らんどのうち、令和4年度（2022年度）に愛らんど追浜の拡張を行うほか、令和6年度（2024年度）に新たに1か所、未設置の行政センター管区へ整備を行い、子育て世帯の不安の解消や交流を促進します。

※ 追浜地区、田浦地区、逸見地区、本庁地区、久里浜地区、西地区

②社会的養育支援の強化【新規】

18歳で児童養護施設等から退所した人が、22歳になるまでの間に自立した生活を送れ

るよう、居住の場の確保や生活の相談などを行い、個々の状況に応じて継続して支援を行います。

【(4) 学力向上・学習環境の充実】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)		実績値 (2023年度)		実績値 (2024年度)		実績値 (2025年度)		目標値 (2025年度)
1	I C T機器の授業での活用頻度	－	小6	25.0%	小6	22.5%	小6	23.4%	小6	36.9%	100.0%
	中3		39.0%	中3	52.5%	中3	52.8%	中3	76.3%		
	全国学力・学習状況調査における、「前年度までに受けた授業で、コンピュータなどのICT機器をどの程度使用しましたか」に「ほぼ毎日」と回答した割合（小学校6年生・中学校3年生）										
2	チャレンジアップ支援制度を利用した受検数	－	396件		352件		355件		357件		350件※
	中学生を対象とした英検・数検・漢検（各準2級以上）にかかる検定料助成制度の活用数										
3	1日の読書時間が10分以上の児童生徒（小学校6年生・中学校3年生）	小6 54.9% 中3 39.7% (2021年度)	小6	52.7%	小6	53.7%	小6	42.3%	小6	42.3%	毎年その前年度を上回る
	中3		38.2%	中3	39.6%	中3	31.7%	中3	31.7%		
	全国学力・学習状況調査における、学校の授業時間以外の平日の1日の読書時間が10分以上の児童生徒の割合										

※当初計画の単位を「人」から「件」に変更しています。

①GIGAスクールのさらなる推進【拡充】

学校教育における1人1台端末の効果的な活用や学習カリキュラムの構築等を支援するため、ICT支援員を配置します。

また、国の施策や民間事業者と連携して、ICT教育の積極的な導入を検討し、個別最適化された学びを実現します。

②学習意欲の喚起【新規】

中学生を対象に、英検・数検・漢検（各準2級以上）に係る検定料の助成を新たに行うことで、中学校の学習範囲を超えたチャレンジを促し、高い目標を持ち、主体的に学習に取り組む生徒の学習意欲をさらに喚起します。

また、海洋などの地域特性を生かして、学校教育以外の学びの場を提供し、子どもたちの学びたい気持ちに応えるとともに、地元への理解を深めます。

③日本語指導が必要な児童・生徒への支援【新規】

諏訪幼稚園閉園後の施設に支援教育ステーションを整備して就学時ガイダンスを行い、日本語指導が必要な児童生徒に対し、就学前に2週間程度、日本語の初期指導を集中的に実施することで、スムーズに学校に馴染むことができるよう支援するとともに、教員の負担軽減を図ります。

④読書活動の推進【拡充】

現在、小学校46校、中学校8校に配置している学校司書について、未配置の中学校15校も含め全小中学校へ配置し、生徒の読書活動のさらなる推進と学校図書館の機能向上を図ります。

⑤部活動の支援【拡充】

教員の多忙化や、経験の少ない顧問が多いといった課題がある中学校の部活動について、部活動指導員^{※1}や部活動技術指導者^{※2}を配置することにより、教員の負担軽減と指導力向上を図ります。

※1 部活動顧問として全体の運営管理を行う。

※2 コーチとして技術指導を行う。

⑥食育の推進【拡充】

子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校における食育を推進します。

また、給食センターを活用するなどして、保護者等の食育に関する意識の向上を図ります。

⑦地域と取り組む学校運営【新規】

学校と地域が一体となって、どのように学校を運営していくのか、教育について協議する場である学校運営協議会（コミュニティスクール）を市立の小・中・高等学校・特別支援学校に設置します。

【(5) 新たな視点での社会教育施設等の整備・活用】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	横須賀美術館展覧会の観覧者数	127,077人 (2017年度～ 2019年度平均)	142,690人	162,022人	301,086人	99,266人	141,000人
	横須賀美術館の展覧会を観覧した年間の総数						

①美術館の集客力の向上【拡充】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

②追浜駅前図書館の整備【新規】

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

③図書館の利便性向上【新規】

市立図書館に利用者が自ら本の貸出・返却ができる機器を導入し、手続きにかかる時間を短縮することで、利便性の向上を図ります。

柱3 経済・産業の再興

（総合戦略 基本目標3 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する）

<施策の方向性>

市内企業への経営支援を継続するとともに、人材不足や後継者問題への対応や、デジタル化・多様な働き方など、挑戦する事業者への支援に取り組みます。

また、物流拠点としての地位をさらに向上させ、外部からの投資を呼び込み、地域経済への好循環を生み出していきます。

【数値目標】

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	全産業の景況感	-4 (2021年10月～12月)	-11	7	3	8	18以上
	市内中小企業に聞いた2021年10月～12月時点（DI値【良い－悪い】）と比べた全産業の景況感						
2	新規求人倍率	1.02 (2020年度)	1.17	1.14	1.32	1.25	1.28以上
	ハローワーク横須賀管内の新規求人倍率						
3	雇用人員	-31 (2021年10月～12月)	-29	-36	-33	-24	-10 (21ポイント以上改善)
	市内中小企業に聞いた2021年10月～12月時点（DI値【多い－少ない】）と比べた全産業の雇用状況						
4	港湾取扱貨物量（公共）	184万トン (2021年速報値)	489万トン (2022年確定値)	629万トン (2023年確定値)	722万トン (2024年確定値)	760万トン (2025年速報値)	634万トン以上
	1年間（1月～12月）に横須賀港の公共ふ頭で取り扱われた貨物量 （目標値は2025年1月～12月の数値）						

【(1) 物流拠点としての地位向上】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	新たなふ頭の整備工事着工件数	－	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件 (累計)
	新たなふ頭の整備計画を策定し、ふ頭整備工事着手を目標とする						
2	久里浜ふ頭の改修整備進捗率	－	100%	100%	100%	100%	100%
	久里浜ふ頭に外貿船舶が寄港できるよう保安（ソーラス）施設の整備工事を実施し、工事完了を目標とする						

①物流関連企業の誘致【拡充】

横須賀インター周辺地区に物流関連企業を誘致し、経済の好循環を図ります。

②新港地区のさらなる整備・活用【新規】

新港地区において埋立てを行い、新たなふ頭の整備に着手します。完成後は、東京湾口部の物流拠点を目指します。また、埋立地の一部は企業向けに売却する予定です。

③港の活用推進【拡充】

東京九州フェリーの就航については、物流展示会への出展、ポートセールスの実施などによる PR を通して、集荷や定期航路の誘致などによりさらなる港の活用を進めるとともに、市内のホテルや観光関連事業者との連携による地域経済の活性化を目指します。

また、フェリー就航に伴い、新港ふ頭と久里浜ふ頭の改修を行い、港のさらなる活性化を図ります。

【(2) 企業の新たな立地・持続的発展への支援】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	新規立地企業数	1件 (2018年度～ 2021年度)	1件	4件 (累計)	5件 (累計)	6件 (累計)	4件 (累計)
	企業等立地促進制度を活用して、新たに立地した企業の数						
2	設備投資額	79億円 (2018年度～ 2021年度)	13億円	29億円 (累計)	61億円 (累計)	78億円 (累計)	80億円 (累計)
	企業等立地促進制度を利用して行った設備投資額						

①企業の新たな立地・持続的発展への支援

世界に誇る技術を有する研究機関が集積している特性を生かして、雇用機会の拡大や市内経済への波及効果を見込むことができる企業の新たな立地を促進します。

また、既存企業の設備投資や技術開発等の持続的な発展を支援するとともに、研究機関や新たな企業との連携強化を図ります。

【(3) 事業承継・人材確保への支援】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	事業承継にかかる補助制度の利用件数	6件※ (2021年度)	2件	4件	2件	1件	12件
	事業承継費用補助金、アトツギ新規事業開発支援補助金の交付件数						
2	副業助成制度の交付件数	—	1件	1件	0件	0件	35件
	副業支援補助金の交付件数						

※当初計画の数字を修正しています。

①事業承継の円滑化

事業承継に関する相談受付やセミナーによる啓発、承継手続きにかかる経費の助成など事業承継の円滑化を図ります。

また、親族承継を目指す後継者による新規事業開発を支援するプロジェクト「アトツギベンチャープロジェクト」を開催するなど、様々な手法で後継者不在による廃業を防ぎます。

②人材の確保【拡充】

働き方改革が進み、多様な働き方が広がる中、市内中小企業が効率的に経営課題の解決に取り組めるよう、副業人材活用のセミナーの開催やマッチングサイトの利用にかかる経費の一部を助成するなど、副業人材の活用を推進します。

また、合同企業就職説明会のオンライン開催や横須賀市が運営する求人情報サイトの機能を強化するなどの効率化を進め、企業の人材確保を支援します。

【（４）時代に合わせた働き方や新たなチャレンジに対する支援】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	テレワーク拠点設置支援補助制度の利用件数	3件※1 (2021年度)	3件	0件	0件	0件	12件
	テレワーク拠点設置支援補助金の交付件数						
2	スタートアップオーディション応募件数	13件 (2019年度)	24件	26件	33件	47件	30件※2 (2023年度)
	スタートアップオーディションへの応募件数						

※1 当初計画の数字を修正しています。

※2 計画は2023年度までのサンセット事業としていましたが、応募件数や関係者が順調に増えており継続して実施しています。

①テレワーク環境の整備【拡充】

テレワークのニーズは今後も高まると予測されるため、民間のテレワーク拠点やサテライトオフィスの整備を促していきます。

また、横須賀の自然・歴史などの豊富な地域資源を生かし、民間企業と連携してソレイユの丘にワーケーション※の環境を整えるなど、多様な働き方ができるまちとして、

関係人口の増加を図ります。

※ ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた言葉で、リモートワーク等
を活用し、普段の職場や居住地から離れ、観光地や帰省先など、自宅以外の休暇先
で働く過ごし方

②新たなチャレンジに対する支援【拡充】

ICT、IoT の導入など、経営改革に取り組む企業や、中小製造業者の新製品・新技術
の開発や新分野への進出を支援します。

また、創業・新事業展開に取り組む方を支援するスタートアップオーディションの入
賞奨励金を最大 100 万円から 200 万円に引き上げます。

さらに、横須賀リサーチパークを中心に、スマートモビリティ（賢い移動運搬手段）
を活用した新規ビジネス創出を通じて社会的課題解決を図る、ヨコスカ×スマートモ
ビリティ・チャレンジに引き続き取り組みます。

【（５）魅力あふれる農水産業の振興】

○重要業績評価指標（KPI）

項 目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	よこすか野菜がメディアに取り上げられた件 数	7 件 (2021年度)	11件	17件	16件	11件	15件
	市が行う、メディアに向けたよこすか野菜 のPR・情報発信に対し、取り上げられた件 数						
2	関係団体への補助件数	6 件 (2020年度)	5 件	5 件	5 件	4 件	6 件
	よこすか海の幸魅力発信事業における、補 助の実施件数						

①よこすか野菜の振興【拡充】

よこすか野菜のメディアに向けた情報発信や、首都圏など、消費者が集まる場所での販
売機会の拡大、飲食店と連携した企画の推進など、よこすか野菜の認知度の向上・魅力の
発信に取り組みます。

また、生産者に対し、販路拡大や消費者ニーズに対応した取り組みの支援を行います。

②水産業の活性化

漁業協同組合が行う、漁場の再生に向けた磯焼け対策や食害生物の除去を支援します。
また、よこすかさかな祭りの開催支援など、本市で水揚げされる水産物の魅力を市内・市外に伝える企画の支援を行います。

【(6) 都市基盤の整備】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	えき・まち・みちデザインセンター開設の進捗率	—	25%	50%	75%	100%	100%
	デザインセンター開設の準備・設立						
2	設置された市街地再開発準備組合の数	4件 (2021年度)	4件 (累計)	4件 (累計)	5件 (累計)	5件 (累計)	5件 (累計)
	横須賀中央駅、久里浜駅、追浜駅の各駅周辺地区における市街地再開発事業の実現に向けた準備組合が設立された数						

①追浜駅周辺のまちづくり【拡充】

国とともに進めている国道16号追浜駅前交通ターミナルの整備や、国が進める国道16号追浜駅前交差点の改良、市道追浜夏島線の拡幅、鷹取川の整備などを行います。

併せて、権利者組織による追浜駅前の市街地再開発の取り組みを支援するとともに、自転車等駐車場の整備や、北図書館の移転を進めます。

これらを進めるうえでは、地域住民や企業、交通事業者をはじめとする、様々な地域主体による「えき・まち・みちデザインセンター」の設立に向けて取り組み、将来的なエリアマネジメントを見据えた連携体制を構築していきます。

②追浜駅前図書館の整備【新規（再掲）】

北図書館を追浜駅前の再開発ビルに移転し、再開発事業者をはじめとする民間事業者と連携し、地域全体の価値を向上させる図書館を目指して整備を行います（令和9年度（2027年度）オープン予定）。

③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり【拡充】

中心市街地である横須賀中央地区、拠点市街地である久里浜地区それぞれの再開発等の動きを支援することで、まちの防災性を高め、商業施設など都市機能の集積を図りま

す。

市街地再開発事業の促進を目指す区域にあっては、老朽化した建物の建て替え事業に経済的支援策を講じ、まちの安全性の向上と賑わいの創出を促します。

また、それら再開発事業等の事業成立性を向上させるため、周辺地区との調和や連携および地区全体の資産価値の向上等を促す取り組みについて、検討を進めます。

④浦賀地区の活性化【拡充】

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭あいな道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

⑤西地区の活性化【拡充】

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘では、グランピング施設やカフェレストランなど、新たな魅力を生むリニューアルを行い、さらに人を呼び込みます。これと併せて、美しい海岸線などのロケーションを生かすため土地利用の規制緩和を行った地域に、民間企業等の進出を誘導していきます。

⑥VR技術を活用した3Dマップによるまちづくりの検討【新規】

国土交通省 Project PLATEAU で作成・公開されている、本市の 3D 都市モデルを基に、拠点となる市街地の地図を VR（ヴァーチャル・リアリティ）技術を活用した 3D マップとして作成し、まちを立体的に可視化することで、まちづくりを行う際の関係者間の議論の活発化や、迅速な合意形成に役立てます。



柱4 歴史や文化、スポーツを生かしたにぎわいの再興

～「観光立市よこすか」の実現～

(総合戦略 基本目標4 関係人口の創出や定住を促す魅力的な都市環境をつくる)

<施策の方向性>

ティボディエ邸の開館により本格化した「ルートミュージアム」などの地域資源と、「音楽・スポーツ・エンターテインメント」を生かした様々なコンテンツを融合させ、点を線につなげ、線を面として展開することで、さらなる集客を図り、観光消費額の増加を目指します。

また、2つのホームタウンチームとの連携をはじめ、これまで以上にアートや音楽、ダンス、マリンスポーツ、アーバンスポーツなどをまちづくりに生かすことで、新たな魅力を創造し、強く発信していきます。

【数値目標】

項目	項目	基準値※1	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	観光客消費額	243億円 (2020年度)	379億円	467億円※2	516億円※2	521億円※2	636億円以上
	神奈川県観光客消費動向等調査における、三浦半島（鎌倉地区以外）の宿泊客および日帰り客の平均消費単価を、観光客数に乗じた額	452億円 (2018年度)					
2	観光客数	475万人 (2020年度)	795万人	891万人	1,032万人	1,030万人	1,000万人以上
	日帰り観光客数と宿泊観光客数の合計	857万人 (2018年度)					

※1 2020年度は、新型コロナウイルス感染症により影響が生じています。

※2 本報告書以外では、実績値を市実施の観光客消費額アンケート調査における平均消費額単価を使用して算出した額（558億円）としています。

【(1) ルートミュージアムのさらなる強化】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	ティボディエ邸の入館者数	59,394人※ (2021年度)	57,663人	45,916人	70,146人	78,041人	150,000人
	1年間の来館者数の合計						
2	浦賀レンガドックへの来場者数	18,000人 (2021年度)	32,196人	34,292人	72,896人	7,277人	70,000人
	新規イベントや観光ツアー等の来場者数の合計						

※当初計画の数字を修正しています。

①ティボディエ邸と周辺の仕掛けづくり【拡充】

ルートミュージアムのはじまりの場所となるヴェルニー公園内のティボディエ邸では、館内の装飾を強化し、当時の雰囲気をもよりリアルに再現するほか、横須賀の歴史を3DCGの大型スクリーンで体感できる新作ムービーを公開します。

また、ウインターイルミネーションや、ティボディエの母国であるフランスにちなんだフェアなど、ヴェルニー公園全体を面として盛り上げる賑わい創出企画をはじめ、公園内に新しくオープンするレストランや、周辺の海での夜間クルーズ、猿島でのイベント開催など、民間事業者とも連携・協力することで、集客の促進を図ります。近隣のポートマーケットは、飲食・お土産などが揃った観光集客の核として、令和4年（2022年）中にオープンします。

②浦賀地区の活性化【拡充（再掲）】

レンガ造りのドライドックとして世界最大級の希少な施設である浦賀レンガドックは、ルートミュージアムのサテライト施設として位置づけており、新たな観光拠点として活用していきます。

護岸補修など適切な保存を行うとともに、民官による浦賀レンガドックを活用したイベントなどで知名度を高め、近隣の千代ヶ崎砲台跡などと併せて集客を図ります。また、浦賀の渡船について、管理・運航を民営化し、民間事業者が行う様々な取り組みとの相乗効果により、集客力向上を図ります。

隣接する浦賀警察署の跡地を神奈川県から取得し、行政センターに続く狭あいな道路に歩行者用通路を整備するとともに、その活用を検討していきます。こうした取り組みにより地域全体を活性化し、民間投資を呼び込んでいきます。

③公園のさらなる利活用【拡充】

世界3大記念艦三笠がある三笠公園は、新たな魅力の創造に向け、リニューアルを検討します。また、桜の名所として知られる走水水源地公園では、お洒落なキッチンカーの誘致をはじめ利活用を図ります。

④未来への平和と安寧を願う場所「平和中央公園」【新規】

横須賀の平和の象徴として存在してきた平和中央公園では、音楽やアートなどの力も活用し、公園が持つ平和への思い・願いを多くの方に伝えていきます。

⑤個性ある商店街への支援【拡充】

プロスポーツチームとの連携や、大河ドラマに関連した歴史や文化、個性的な街並み等を生かし、地域の商店街が行うまちの魅力をさらに高め、活性化につながる事業を支援します。

⑥美術館の集客力の向上【拡充（再掲）】

多くの方がアートに触れ、美術館に親しんでいただく機会を増やすため、著名な民間美術館との連携による知名度の高い作品の展示や、市内にある運慶仏像をはじめとした国指定重要文化財を含む仏像の展示など、新たな分野にもチャレンジし、より魅力的な展覧会を展開します。

また、野村萬斎氏らによる能楽の上演やデジタルアート展の実施など、新たな美術館としてチャレンジングで先進的な取り組みを進めます。

児童生徒造形作品展など、地域に根差した取り組みも、これまでと同様に進めます。

【(2) 周遊と消費の促進】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	民間事業者との検討会開催回数	－	0回	0回	1回	0回	1回
	宿泊事業者や旅行事業者などと連携した取り組みについての検討会の開催						

①交通手段の仕掛けづくり【新規】

点在するルートミュージアムの各サテライト施設等をより効率的に周遊できるように、交通事業者等からアイデアやノウハウを生かした提案を募集し、効果的な提案には助成を行います。

②宿泊者等の増加【新規】

ホテルなどへの宿泊者の増加や、団体ツアーなど大人数の誘客を図るため、宿泊事業者や旅行事業者などと連携した取り組みについて検討します。

③お土産の開発や販路拡大の支援

令和3年度（2021年度）に引き続き令和4年度（2022年度）にも「横須賀おみやげアイデアコンテスト」を開催し、新たなお土産の開発を支援するとともに、コンテストで入賞した作品について、横須賀の定番お土産として定着を図るため、観光協会や民間事業者と連携しながらPRや販路拡大などの支援を行います。

【(3) 音楽やダンス、エンターテインメントによるにぎわいの創出】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	大規模音楽イベントの来場者数	-	-	22,725人	31,560人	28,470人	20,000人
	各会場の来場者数の合計						
2	ストリートダンス大会の来場者数	-	4,763人	4,258人	4,693人	4,991人	8,000人
	大会の出場者と観覧者数の合計						

①音楽によるにぎわいづくり【拡充】

市内の様々な場所で、ロックやジャズなど様々なジャンルの音楽が楽しめる大規模なイベントを開催します。また、音楽をより身近に感じられる「街なかピアノ」を増設するなど、横須賀のまち全体を”音楽”で楽しめる「街なかミュージック」の取り組みのさらなる充実を図ります。

②ダンスによるにぎわいづくり【拡充】

ヒップホップダンスなどのストリートダンス大会を誘致して、まち全体を盛り上げます。
また、屋外ダンス練習場所を整備し、街なかで誰もがダンスを楽しめる環境をつくるほか、夢に向かって努力する若い才能を応援するため、高校生ダンス大会の東日本大会の誘致や、市内中高生の活動を応援していきます。

③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり【拡充】

うみかぜ公園では、民間企業と連携した新たなエンターテインメントの仕掛けづくりを進め、隣接するよこすか海岸通りのイベントやアート、リニューアルと併せてにぎわいを創出します。

④大河ドラマの活用【新規】

令和4年（2022年）NHK大河ドラマの放映を機に、三浦一族の歴史で縁のある衣笠地区ほかへの集客が増えるように、商店街などの取り組みを支援します。

また、美術館における運慶展や能楽の上演のほか、周遊企画を行うことで、地域を盛り上げていきます。

⑤海上自衛隊「国際観艦式」との連携【新規】

海上自衛隊創立70周年を記念した国際観艦式にあわせて、音楽イベントの開催を検討します。

【（４）スポーツによるにぎわいの創出】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	ホームタウンチームの選手の学校訪問やイベント参加の回数	42回 (2020年度)	59回	59回	67回	44回	50回
	ホームタウンチームの選手やコーチが小学校・幼稚園・保育園・こども園に訪問した回数						
2	ウィンドサーフィンワールドカップの来場者数	88,000人 (2019年度)	86,000人	128,000人	142,000人	153,000人	100,000人
	大会期間中の延べ来場者数 (オンライン視聴者数含む)						
3	BMXフリースタイルジャパンカップの来場者数	—	9,700人	20,100人	9,100人	36,106人	15,000人
	大会期間中の延べ来場者数						

①プロスポーツチームとの連携【拡充】

（横浜DeNAベイスターズとの連携）

現役選手やチアリーダーが小学校や幼稚園などを訪れ、野球を通して子どもたちとふれ

あう機会を設けたり、その他様々な取り組みを行っていきます。

また、DOCK OF BAYSTARS YOKOSUKA などで行われる秋季トレーニング時には、市内の子どもたちを対象としたイベントなどを実施し、トップアスリートを身近に感じることでできる環境づくりを推進するとともに、地域のにぎわいを創出します。

(横浜F・マリノスとの連携)

令和4年度(2022年度)の練習場オープンに向けて、小学校等での訪問サッカー教室などを通じて、選手やコーチとふれあい、スポーツの楽しさを子どもたちに伝える活動を展開します。

さらに、久里浜の街なかをマリノスのチームカラーであるトリコロールで装飾するほか、パブリックビューイング観戦を実施するなど、市民や地元商店街、事業者などと協力しながら様々な取り組みを行い、スポーツを核としたまちづくりを進めていきます。

②マリンスポーツ、マリンレジャーによるにぎわいづくり

津久井浜海岸の環境を生かしたウインドサーフィンは、引き続き、ワールドカップ開催、ナショナルチームの合宿誘致、ジュニアアスリートの育成などを行い、「ウインドサーフィンのまち」として地域ブランド力の向上を図ります。

また、シーカヤックやSUPなど海を活用した体験型コンテンツを提供する民間事業者に支援を行います。

③アーバンスポーツ、eスポーツによるにぎわいづくり【拡充】

BMX フリースタイルジャパンカップの誘致や、e スポーツにおける市内高校の部活動支援および大会の開催などに取り組み、若者に人気のあるアーバンスポーツや、e スポーツの力を生かしたまちづくりを進めます。

柱5 未来につなぐ環境の保全・創出

(総合戦略 基本目標5 地球温暖化対策を進め、循環型社会を形成する)

<施策の方向性>

豊かな自然環境を次の世代に引き継いでいくため、保全、創出、活用に取り組みます。

また、地球温暖化を防ぐため、横須賀市が主体的に行動することはもちろん、市民・事業者などに、この問題を自分ごととして行動してもらうための取り組みを進めます。

【数値目標】

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	温室効果ガス排出量の削減率	—	22.9%	22.7%	23.9%	29.0%	23.7%以上
	横須賀市域における二酸化炭素やメタンなど、7種類の温室効果ガスの排出量(2013年度からの)削減率						
2	緑被率	54.5% (2014年度)	—	—	—	53.1%	54.5%以上
	みどりの全体量を表す指標として、樹木や草地など植物で覆われた土地の面積率						
3	市民1人1日当たりのごみの排出量	864g (2020年度)	831g	796g	787g	774g	832g以下
	市民1人1日当たりのごみの排出量 (g/人・日)						

※横須賀市環境基本計画および地球温暖化対策実行計画では、2029年度までに削減率43%を目指しています。2025年度時点での削減目標は23.7%となります。

【(1) 地球温暖化対策の推進】

○重要業績評価指標 (KPI)

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	太陽光発電システム(太陽光パネル)を設置した市の施設数	10施設 (2020年度)	19施設	33施設	34施設	38施設	46施設
	公共施設の屋上等に太陽光発電システムを設置した施設数						

2	公用車の電動車両の導入率	13.9% (2020年度)	18.1%	20.3%	23.4%	23.9%	28.3%
	全公用車のうち、電動車両（EV、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車等）の割合						
3	太陽光発電システム等の設置・購入に対する助成件数	5,691件 (2020年度)	6,526件 (累計)	6,839件 (累計)	7,272件 (累計)	7,724件 (累計)	7,531件 (累計)
	再生可能エネルギー設備（太陽光発電システム）や省エネルギー機器（家庭用燃料電池システム、蓄電池等）の設置・購入者に対する助成件数						
4	電気自動車等の購入助成件数	425件 (2020年度)	576件 (累計)	632件 (累計)	688件 (累計)	728件 (累計)	725件 (累計)
	個人、事業者等への電気自動車及び充電設備等の助成件数						

①市役所の脱炭素化の推進【新規】

横須賀市の公共施設への太陽光発電システム設置を進め、公用車を順次 EV 等に切り替えていきます。

また、横須賀ごみ処理施設（エコミル）でごみ焼却時に発電した電気は施設内で自家消費後、余剰分を売却していましたが、エネルギーの地産地消に向けて、他の公共施設へ供給するなど、公共施設の温室効果ガス排出量の削減を図ります。

併せて、環境に配慮した企業へのインセンティブの仕組みづくりや、環境配慮製品の導入などの検討、他の自治体や民間企業と連携した取り組みも行っています。

②市域全体の脱炭素化の支援【拡充】

太陽光発電システムや蓄電池の設備購入、窓の断熱改修などを行った場合、市内商業施設で利用できるポイントや商品券を交付します。

また、EV では、車両や充電器の購入費の一部を助成するほか、民間事業者と連携した EV カーシェアリングサービスを新たに開始します。（市役所裏に 2 台配置予定）

併せて、国や県などを含む、役立つ情報を一元的に分かりやすくお伝えしていきます。

③海に囲まれた立地の活用【拡充】

ブルーカーボンとは、藻類などの生物が吸収する二酸化炭素のことで、その吸収量は陸上の植物に匹敵すると言われています。研究機関や市内企業等と連携して、藻類を増やすことで、二酸化炭素の吸収量を増やしていきます。こうした取り組みは、水質の改善や磯焼け対策など、自然環境の保全・再生にもつながります。

【(2) 自然環境の保全・活用と循環型社会の推進】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	里山的自然環境の管理面積	約1.9ha (2021年度)	約3.3ha	約34.3ha	約34.4ha	約34.4ha	約30ha
	里山的環境保全・活用事業の管理面積						
2	生ごみ処理機の購入費補助台数	160件 (2020年度)	167件	218件	230件	213件	220件
	生ごみ処理機購入費補助制度による補助台数						

①身近な自然環境の保全、創出、活用【拡充】

田んぼやため池、雑木林などと集落が一体となった地域は、里山と呼ばれる日本の原風景です。この失われつつある里山の環境や景観を保全、再生し、人々が自然とふれあう場や環境教育・環境学習の場として活用します。

「みどりの基本計画」に基づき、「みどり」の保全・創出に取り組むとともに、目標年度に向けて「みどりの基本計画」の見直しを行い、必要に応じて改定します。

②環境に対する意識の向上【拡充】

身近な自然に触れあい学ぶ、小学校の自然環境体験を4年間かけて全小学校で行うほか、自然環境調査、観察会を行います。

また、市民が参加する環境保護の取り組みなどをLINEアプリで通知し、参加者にポイントを付与する取り組みを新たに開始します。環境への意識を高め、行動につなげる情報発信、機会づくりを進めます。

③循環型社会の推進【拡充】

ごみの減量化・資源化、適正処理や環境美化を図るため、ごみトークや子どもごみ教室などを行うほか、長年、市民と横須賀市が一体となって環境美化活動に取り組んでいるクリーンよこすか市民の会の50周年記念事業などで意識啓発を図ります。

また、豊かな海を守るために、海洋プラスチックごみ対策アクション宣言に基づき、横須賀市や事業者間などで連携した取り組みを行い、輪を広げ、機運を高めていきます。

さらに、家庭での生ごみ減量化のため、生ごみ処理機の普及を促進します。特に、電気を使わず土の中に住む微生物の力等で生ごみを分解する非電動型の生ごみ処理機購入費の補助率を引き上げます。

【(3) 公園の整備・活用】

○重要業績評価指標（KPI）

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	ソレイユの丘（長井海の手公園）の来園者数	70万人 (2021年度)	43万人	110万人	102万人	116万人	100万人
	2023年度リニューアル後の年間来園者数						
2	公園施設のうち、長寿命化対策を実施した施設数	27施設 (2021年度)	47施設	23施設	11施設	15施設	91施設 (累計)
	国庫補助金の活用により、長寿命化対策を実施した施設数						

①新たな公園の整備【拡充】

衣笠地域にある大矢部弾庫の跡地は、戦後、自衛隊等の弾薬の保管、補給で使用されていた、文化財と自然が残る広大な敷地です。国と取得に向けた協議を進め、整備・活用に向けた調査を開始します。

また、久里浜地域では、横浜 F・マリノス練習場が令和4年度（2022年度）にオープンします。

②公園のリニューアル【拡充】

県内でも有数の集客施設であるソレイユの丘はリニューアルを行い、グランピング施設やカフェレストランを整備して集客力を高めます。

はまゆう公園は運動場を人工芝に変え、砂ぼこりや水はけの問題を解消します。

③公園の計画的な維持管理

大規模公園から地域の公園まで計画的な改修を進めます。国の補助金を財源として活用できるよう、老朽度などの状態を調査して長寿命化計画を策定するほか、地域に身近な公園のトイレのバリアフリー化、遊具・設備の新設を行います。

【1 人事・給与制度改革】

職員の意欲と能力を向上させ、組織として最大の力を発揮していくための人事・給与の仕組みを構築します。

これにより、市民から信頼を得られる職員、組織を目指します。

- ・ 職責と処遇が一致する給与体系を構築します。
- ・ 公平感・納得感のある評価制度を導入します。

【2 DXの推進】

デジタル時代における利用者中心の行政サービスの構築を推進し、暮らしやすさの向上を図ります。

また、全ての分野でDX※の取り組みを進めることで、今の時代に合った仕事の進め方をすることにより業務効率化と市民サービス向上を図っていきます。

※ ICTが社会に浸透することで、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる概念。AIやIoTの普及により、人々の消費行動や企業活動などがより快適になるという考え方。デジタル・トランスフォーメーションの略語

○重要業績評価指標 (KPI)

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)	目標値 (2025年度)
1	越波や河川増水等に備えたカメラ設置数	—	27基	27基 (累計)	27基 (累計)	27基 (累計)	30基 (累計)
	過去に水害に被災した地点等に設置する災害監視カメラの設置数						
2	BPRに着手した所属数	2件	3件	3件	2件	5件	10件 (累計)
	実践ワークショップ研修を受講し、BPRに着手した所属の数						

【3 国、県、民間事業者などとの連携】

地域課題や市民ニーズは、ますます多様化・複雑化しています。これに対応するため、これまで以上に民官連携による取り組みを進めていきます。

民間事業者の経営マインドを取り込むことで、既存の制度や枠組みにとらわれることなく解決策を導けるよう、職員の意識改革につなげます。

また、民間事業者のアイデアやノウハウを活用させていただき、効率的で効果的な、より質の高い市民サービスを提供します。

市政運営の基本姿勢

1 行財政改革方針

(1) 行財政改革の方向性

今後、将来にわたって安定的な行政運営を行っていくために、これからの4年間（令和4年度（2022年度）から令和7年度（2025年度））における基本姿勢と推進項目を定め、行財政改革を推進します。

これまで、実施計画の策定年度に合わせて、4年ごとに実施してきた事務事業等の総点検を毎年度実施していくことで、業務の見直しと効率化をこれまで以上に強化していきます。

なお、点検の中で、業務の目的、コスト、効率性などをセルフチェックし、議会での決算審査に活用することで、しっかりと検証・評価を行います。さらに、その結果を市HPで公開することで透明性を確保していきます。

(2) 基本姿勢ごとの具体的な取り組みと評価指標

【基本姿勢1 将来を見据えた財政運営と組織運営の最適化】

＜推進項目＞

① 事務事業等の見直し

事務事業における目標と実績を振り返り、効果や必要性を自己点検することで、内部管理経費の徹底した見直しや委託化の推進、事業手法の見直しなどに努め、事業のスクラップアンドビルドにつなげます。

（主な取り組み例）

業務の委託化、補助金等の見直し、審議会の見直し、総点検の実施

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	「見直し計画」に基づく取組の推進	検討 (2021年度)	実施	実施	実施	実施
2	事務事業等の総点検の毎年実施	実施 (2021年度)	実施	実施	実施	実施

② 柔軟で機動的な組織運営と職員数の適正化

政策的な重点事業の確実な推進のために必要な組織を整備するとともに、部局横断的な行政課題に柔軟かつ機動的に対応するため、既存の組織にとらわれないプロジェクトチームの活用など柔軟な組織運営をしていきます。

また、今後導入が予定されている定年延長制度の影響を踏まえ、職員数の適正化を図ります。

(主な取り組み例)

定員の適正化

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	定員適正化計画の策定	検討 (2021年度)	検討	検討	検討	検討

③ ファシリティマネジメントの推進

公共施設が市民の日々の暮らしにおける多様な活動をサポートしていることを念頭におきながら、限られた財源のなか、公共施設の量を需要に応じた適正な規模にしていくとともに、施設の利便性を高めていくことを目指します。

(主な取り組み例)

施設の更新・再編、施設の維持保全、適切な公共施設の管理

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	FM戦略プランの確実な推進	縮減額約20.7億円※ (2019年度～2021年度の累計)	4.6億円	14.9億円	38億円	10.98億円

※当初計画の数字を修正しています。

④ 使用料や手数料の適正化

今後も一定のサービス水準を維持するため、施設の使用料や行政サービスの手数料等の定期的な検証を行い、その必要性を検討したうえで、公平で適切な使用料・手数料となるよう努めます。

(主な取り組み例)

使用料・手数料の適正化

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	使用料・手数料の定期的な見直し	実施及び調整	実施及び調整	実施及び調整	実施及び調整	実施及び調整

⑤ 民間活力の導入と新たな財源の積極的な獲得

より良い市民サービスを提供し続けていくために、積極的に民間の資金を呼び込むとともに人材の受け入れを進めていきます。

また、ふるさと納税や国県支出金等の財源の確保に努めていきます。

(主な取り組み例)

横須賀応援ふるさと納税の実施、企業版ふるさと納税の実施、民間事業者等の人材交流

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	横須賀応援ふるさと納税の実施 ア 寄附金額 イ 寄附件数	ア 51,086 千円 (2020年度) イ 1,722件 (2020年度)	ア 259,049 千円 イ 4,158件	ア 455,693 千円 イ 10,719件	ア 723,653 千円 イ 17,701件	ア 791,352 千円 イ 26,985件
2	企業版ふるさと納税の実施 ア 寄附金額 イ 寄附件数	ア 30,000 千円 (2020年度) イ 2件 (2020年度)	ア 133,224 千円 イ 24件	ア 130,550 千円 イ 31件	ア 111,100 千円 イ 41件	ア 131,573 千円 イ 30件

【基本姿勢2 働き方の改善と職員の意識改革】

＜推進項目＞

① 業務の効率化やコストを意識した働き方の推進

業務プロセスの見直しを行うことで、無駄な作業やボトルネックとなっている業務を明らかにし、業務の効率化やコスト削減を意識した働き方を進めるとともに、職員の負担軽減を図ります。

(主な取り組み例)

BPM の推進、書類の電子化促進

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	電子決裁の積極活用（電子決裁の割合） ア 電子決裁の割合 イ 電子決裁及び併用決裁の割合	ア 34.3% (2020年度) イ 75.6% (2020年度)	ア 49.6% イ 83.1%	ア 61.7% イ 97.5%	ア 68.2% イ 98.0%	ア 71.6% イ 98.4%
2	BPM研修の実施部局数	3部局 (2021年度)	3部局	3部局	2部局	5部局

※BPM(ビジネスプロセス・マネジメント):複数の業務プロセスや業務システムを見直し、最適なプロセスに統合・制御・自動化しながら改善を続けていくための手法

② 多様なワークスタイルの実現

子育てや介護など多様な事情を抱える職員が心身共に健康に職務に精励できるよう、時差出勤の活用やテレワークの活用など、場所や時間にとらわれない多様なワークスタイルの実現を目指します。

(主な取り組み例)

時差出勤の活用、テレワークの活用、ICTの利活用、長時間労働の削減

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	時差出勤やテレワークの活用	試行 (2021年度)	時差出勤 実施課 111課 (128課中) 在宅勤務 実施回数 延べ809回	時差出勤 実施課 119課 (126課中) 在宅勤務 実施回数 延べ817回	時差出勤 実施課 117課 (125課中) 在宅勤務 実施回数 延べ898回	時差出勤 実施課 118課 (125課中) 在宅勤務 実施回数 延べ1,991回
2	月別平均超過勤務時間数	11.67時間 (2014年度)	10.89時間	10.96時間	10.36時間	10.20時間

③ 固定観念や先入観にとらわれずチャレンジする職員の育成

課題と目標を共有し、職員一人ひとりが当事者意識を持って、主体的に行動できるような業務の進め方や職場環境づくりを推進します。

また、固定観念や先入観にとらわれず、挑戦と改善を繰り返すことで、より良い成果を追求する意識改革を推進します。

さらに、職員がこれまで以上に前向きな意識を持つために、人事・給与制度改革に取り組みます。

(主な取り組み例)

オンライン技術の柔軟な活用、eラーニングの活用、人事・給与制度改革

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	BPM研修の実施部局数	3部局 (2021年度)	3部局	3部局	2部局	5部局
2	人事給与制度の改正	検討 (2021年度)	①部長及び課長級職員の管理職手当を区分し支給 ②給料表の見直しによる給料引き上げ対象者21名 ③通常より早い主任昇格者6名	①部長及び課長級職員の管理職手当を区分し支給 ②給料表の見直しによる給料引き上げ対象者13名 ③従来より早い主任昇格者6名 ④部長級職員において人事評価結果を処遇へ反映 ⑤マネジメントサポート制度を実施 ⑥本市独自の就職セミナー及びインターンシップの実施	①部長及び課長級職員の管理職手当を区分し支給 ②給料表の見直しによる給料引き上げ対象者10名 ③従来より早い主任昇格者11名 ④課長級以上の職員において人事評価結果を処遇へ反映 ⑤マネジメントサポート制度を実施 ⑥本市独自の就職セミナー及びインターンシップの実施	①部長及び課長級職員の管理職手当を区分し支給 ②給料表の見直しによる給料引き上げ対象者13名 ③従来より早い主任昇格者24名 ④課長級以上の職員において人事評価結果を処遇へ反映 ⑤働きがい調査を実施 ⑥本市独自の就職セミナー及びインターンシップの実施

【基本姿勢3 協働や共創の推進】

《推進項目》

① 多様な主体との協働や共創の推進と透明性の確保

多様化・複雑化する地域課題や市民ニーズに対応するため、様々な主体と課題を共有し、知恵や資金を持ち寄り、共に解決策を見出すことのできる共創社会を推進します。あわせて、政策・施策の評価や事務事業等の総点検の結果を公表し、共創の前提となる市政運営の透明性を確保します。

(主な取り組み例)

市民協働の推進、民間事業者等との連携、事務事業等の総点検の結果公表

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	外部組織と締結している協定・提携等数	365 (2021年度)	388	397	442	473

② オープンデータの推進

市が保有する行政データを積極的に公開し、誰もが自由に利用や加工ができる環境を整えます。

また、データ活用にあたり民間事業者等との連携を深め、新しいアイデアやビジネスの創出を促します。

(主な取り組み例)

民間事業者等との連携、オープンデータの推進

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値※ (2024年度)	実績値※ (2025年度)
1	オープンデータの公開データのセット数	94セット (2021年度)	99セット	100セット	336セット	343セット

※外部サイトへの移行に伴い、データの検索性向上を目的としてデータセットを整理・細分化したため、データセット数が増加しています。

【横断的な姿勢 地域や市役所における DX の推進】

＜推進項目＞

① スマートシティの実現に向けた取り組みの推進

民間事業者との連携を積極的に推進し、健康づくりや防災、交通などの分野にデジタル技術を活用することで、一人ひとりの生活様式に応じた暮らしの質の向上につなげます。

また、デジタル社会に対応できる人材を育てていきます。

(主な取り組み例)

民間事業者等との連携、スマートモビリティの推進、防災時のデジタル活用、GIGA スクールの推進、スマートシティ推進構想の策定

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	防災時のリアルタイム映像配信	検討 (2021年度)	実装 (カメラ27基)	実装 (カメラ27基)	実装 (カメラ27基)	実装 (カメラ27基)
2	スマートモビリティの推進	実証 (2021年度)	8件	2件	3件	4件
3	GIGAスクールの推進	実施 (2021年度)	実施	実施	実施	実施

② デジタル技術を活用した市民の利便性向上と業務の効率化

スマートフォンなど様々なツールにより、利用者が欲しい情報をいつでも容易に入手でき、必要な手続きが行える環境を整備することで、生活利便性の向上を図ります。

また、デジタル技術を活用することで業務の効率化を図り、無駄のない業務執行を推進します。

(主な取り組み例)

行政手続きのオンライン化、オープンデータの推進

項目	項目	基準値	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	住民手続きワンストップサービスの実証	検討 (2021年度)	検討	検討	検討	検討・実施
2	「AIRPOST」による口座振替申込み手続きのデジタル化	実証 (2021年度)	33件	41件	39件	37件
3	AI相談パートナーの導入	実証 (2021年度)	実装 地域福祉課	実装 地域福祉課	実装 地域福祉課	実装 地域福祉課
4	横須賀市公式LINEの登録者数	121,611人 (2021年)	149,824人 (2022年度)	158,954人 (2023年度)	165,949人 (2024年度)	174,724人 (2025年度)

※当初計画の数字を修正しています。

2 財政運営の方針

【(1) 財政運営のチェック項目】

今後4年間の財政運営は、将来の財政運営を見通したうえで、今できる最大限の施策を、速やかに実行しなければなりません。

今後の財政運営が財政収支見通しに沿ったものとなっているかをチェックするための参考指標を置き、各年度の予算、決算において確認を行います。

① 財政調整基金残高

今後も安定した財政運営を行っていくためには、現状では財政調整基金を活用していく必要があり、将来にわたって一定の残高を確保していかななくてはなりません。

将来の見込みで算出した基金残高を目安として、収支の見通しに沿ったものとなっているか確認していきます。

項目	項目	基準値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
1	財政調整基金残高※	70.6億円	90.6億円	108.8億円	115.1億円	108.8億円

※各年度の当初残高を記載しています。

② 経常収支比率

経常収支比率とは、市税のように毎年経常的に収入される使い道の自由な収入を、人件費や社会保障費のように毎年経常にかかる経費にどのくらい使っているかを示す指標です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{毎年経常にかかる経費のうち、使い道の自由な収入を使って支払う経費}}{\text{毎年経常的に収入される使い道の自由な収入}} \times 100$$

全体の収入に限りがある中で、経常にかかる経費が増加していくと経常収支比率も上昇していくことになるので、財政の硬直度を表す指標として活用していきます。

項目	項目	基準値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
2	経常収支比率	95.2%	99.1%	99.9%	99.4%	98.2%

③ 人件費比率

人件費比率は、正規職員、会計年度任用職員に支払う人件費（定年退職を除く）が、一般財源に占める割合を表します。

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{一般財源収入}} \times 100$$

正規職員だけでなく、会計年度任用職員も含めた市全体の人件費の透明化を図り、「人」にかかっているコストの把握、適正化に努めていきます。

項目	項目	基準値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
3	人件費比率	24.4%	23.5%	23.5%	24.0%	25.9%

④ 公債費負担比率

その年の市債の返済額（財源を充当できるものは除く）が、一般財源収入に占める割合を表します。

収入に占める返済の負担割合が高くなると、公債費負担比率は上昇します。これは自由に使えるお金のうち、借金返済に充てる割合が増加していることを意味しています。

財政収支見通しに沿った市債の借り入れを行うことで、後年度の公債費負担が大幅に増えることのないようにコントロールしていきます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{市債の返済額（一般財源）}}{\text{一般財源収入}} \times 100$$

項目	項目	基準値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
4	公債費負担比率	14.6%	14.9%	14.7%	14.5%	15.2%

⑤ 市債（通常債）借入額

新たに市債を借り入れる場合には、既存の市債の返済額も考慮して、将来の返済が過度な負担とならないようにコントロールすることで、安定した財政運営が可能となります。

今後の財政収支を見通し、現状の実質的な公債費負担比率の範囲内となるように借入額をコントロールすることとします。

項目	項目	基準値 (2021年度)	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)	実績値 (2025年度)
5	市債（通常債）借入額	129億円	112億円	96億円	96億円	107億円

本書に掲載されている商品またはサービスなどの名称は、各社の商標または登録商標です。

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略
【横須賀再興プラン 2022-2025(横須賀市実施計画)】

令和7年度（2025年度）実績報告書

令和8年（2026年）9月
横須賀市経営企画部都市戦略課